



2023年3月期 決算説明資料



KANEMATSU

2023年5月18日
兼松株式会社

<https://www.kanematsu.co.jp/>

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

1. 2023年3月期 決算概要

1 - 1. 2023年3月期 決算概要 (P / L)

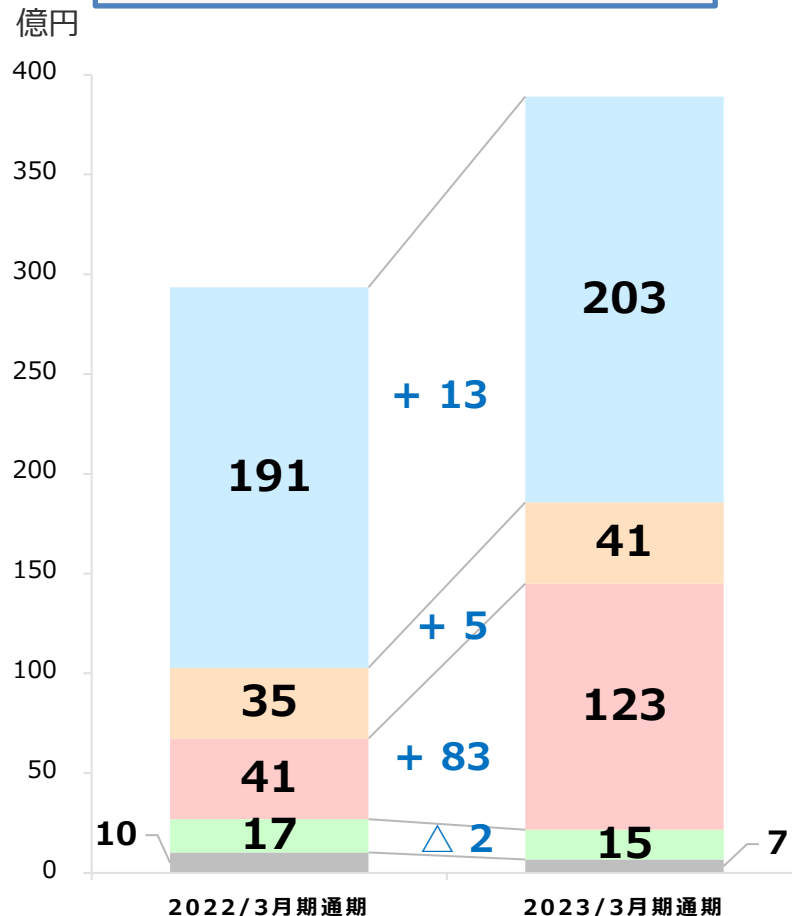
✓ 前期比、増収増益。当期利益は16.2%の増益
営業活動に係る利益と税引前利益は過去最高益を更新。

(単位：億円)	22/3期 実績	23/3期 実績	増減額	増減率
収益	7,680	9,114	+ 1,434	18.7%
売上総利益	1,118	1,309	+ 191	17.1%
営業活動に係る利益	293	389	+ 95	32.5%
金融収益・費用	△ 20	△ 27	△ 6	-
持分法による投資損益	15	△ 5	△ 20	-
税引前利益	288	357	+ 69	24.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	160	186	+ 26	16.2%

1 - 2. 2023年3月期 決算概要（セグメント営業活動利益）

✓ 鉄鋼・素材・プラントセグメント、電子・デバイスセグメントを中心に、95億円の増益

セグメント営業活動に係る利益



電子・デバイス <増益> 13億円

ICTソリューション事業は、セキュリティ関連やネットワーク関連の案件の増加や納期遅延の改善などもあり好調に推移。半導体部品・製造装置事業は、旺盛な需要を受けて半導体・液晶パネル関連の製造装置・消耗品の出荷が伸び順調に推移。モバイル事業は、販売台数の伸び悩みに加えて、手数料条件の改定などにより手数料収入が減少し、低調に推移。

食料 <増益> 5億円

食糧事業は、採算改善もあり好調に推移。食品事業は、リテール市場向け商材の取引が堅調に推移。畜産事業は、畜産物全般の夏場以降の市況反落により低調に推移。

鉄鋼・素材・プラント <増益> 83億円

鋼管事業は、米国内エネルギー投資伸長と鋼管価格上昇により好調に推移。エネルギー事業は、市況の上昇や外航船向け船舶用燃料販売を中心に好調に推移。工作機械・産業機械事業は、国内設備投資需要の増加により、堅調に推移。

車両・航空 <減益> 2億円

航空宇宙事業は、既契約品の納入や需要回復も受け、堅調に推移。車両・車載部品事業は、需要の回復傾向にはあるものの輸送コストの高騰が利益を圧迫し、低調に推移。

1－3．2023年3月期 決算概要（セグメント当期利益）

✓ 鉄鋼・素材・プラントセグメント、電子・デバイスセグメントを中心に、26億円の増益

<親会社の所有者に帰属する当期利益>

（単位：億円）	22/3期 実績	23/3期 実績	増減額	増減率
電子・デバイス	79	88	+ 8	10.5%
食料	25	22	△ 3	△13.0%
鉄鋼・素材・プラント	33	67	+ 34	105.4%
車両・航空	15	8	△ 7	△44.9%
その他・調整額	8	1	△ 7	△86.6%
合計	160	186	+ 26	16.2%

1－4. 2023年3月期 決算概要（キャッシュフロー）

- ✓ 営業活動によるキャッシュ・フローから運転資本の増減を控除した金額は、97億円の増加

（単位：億円）	22/3期 実績	23/3期 実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	154	△ 3	△ 157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105	△ 167	△ 61
フリーキャッシュ・フロー	48	△ 170	△ 218
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	48	+ 5
営業活動によるキャッシュ・フローから 運転資本の増減を控除した金額	326	423	+ 97

1－5. 2023年3月期 決算概要（財務状況）

- ✓ 兼松エレクトロニクスおよび兼松サステックの完全子会社化の影響などにより、自己資本は前期比310億円の減少、ネット有利子負債は967億円増加

（単位：億円）	22/3月末	23/3月末
総資産	6,345	6,776
自己資本（※1）	1,595	1,285
1株当たり自己資本	1,910円	1,538円
自己資本比率（※2）	25.1%	19.0%

（単位：億円）	22/3月末	23/3月末
グロス有利子負債（※3）	1,435	2,279
ネット有利子負債	512	1,479
ネットDER（※4）	0.32倍	1.15倍
ROE	10.5%	12.9%

※1. 自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」

※2. 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3. グロス有利子負債は、リース負債を除いた社債及び借入金の合計額

※4. ネットDER＝ネット有利子負債÷自己資本

1－6. 2023年3月期 決算概要（セグメントROIC）

✓ ROICのセグメント管理により、資本の効率性を追求

	22/3月期			23/3月期			ROICの 増減
	当期利益	投下資本	ROIC	当期利益	投下資本	ROIC	
電子・デバイス	79	999	8.0%	88	1,162	7.6%	△0.4%
食料	25	527	4.8%	22	668	3.3%	△1.5%
鉄鋼・素材・プラント	33	671	4.9%	67	760	8.8%	4.0%
車両・航空	15	340	4.3%	8	422	1.9%	△2.4%
その他・調整額	8	308	-	1	285	-	-
合計	160	2,845	5.6%	186	3,297	5.6%	0.0%

※投下資本 = 総資産 - (総負債 + 非支配株主持分 - 有利子負債)

= 自己資本 + グロス有利子負債(リース負債を除く)

※ROIC = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 投下資本

2. future 135 進捗状況（2023年3月期）

- ◆ 2019年3月期から2024年3月期までの6カ年計画
- ◆ 最終年度の当期利益目標は200億円

【定量目標】

	見直し後の目標	24/3月期 見通し	(参考) 23/3月期 実績
親会社の所有者に帰属する当期利益	200億円	235億円	186億円
ROE	10%～12%	17.2%	12.9%
総還元性向	30% ～ 35%	32.0%	33.7%

2 - 2. future 135 新規事業投資の実績（2023年3月期）

2022年4月～2023年3月末に約170億円の新規投資を実行
（兼松エレクトロニクスおよび兼松サステックを除く）

セグメント	実行済み案件
電子・デバイス	（日）グローバルセキュリティエキスパート（株）の追加取得 （加）写真プリントシステムのSIerへの出資 （日）ネットワークセキュリティ事業会社との資本業務提携 （日）携帯電話販売 代理店運営会社の買収
食 料	（中）日本式焼肉チェーンへの出資 （日）電子商取引（EC）による小売業および食肉・食肉加工品の卸売業への出資 （日）大手外食チェーンへの出資
鉄鋼・素材 ・プラント	（豪）樹脂原料の製造・販売のスタートアップへの投資
その他	（日）「早稲田イノベーションファンド投資事業組合」へ出資 （日）カーボンナノチューブメーカーへの追加出資

3. 2024年3月期 見通し

3 - 1. 2024年3月期 見通し

- ✓ 兼松エレクトロニクスおよび兼松サステックの完全子会社化の影響などにより、当期利益は前期比26.5%増益の235億円

(単位：億円)	23/3月期	24/3月期 見通し	増減額	増減率
収益	9,114	9,600	+ 486	5.3%
営業活動に係る利益	389	405	+ 16	4.1%
税引前利益	357	360	+ 3	0.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	186	235	+ 49	26.5%

3－2．2024年3月期 見通し（セグメント営業活動利益）

- ✓ 電子デバイス、食料を中心に増益の見通し
- ✓ 鉄鋼・素材・プラントは好調な前期の反動により減益の見通し

<営業活動に関わる利益>

（単位：億円）	23/3月期	24/3月期 見通し	増減額	増減率
電子・デバイス	203	215	+ 12	5.7%
食料	41	69	+ 28	69.8%
鉄鋼・素材・プラント	123	91	△ 32	△26.3%
車両・航空	15	20	+ 5	34.6%
その他・調整額	7	10	+ 3	47.8%
合計	389	405	+ 16	4.1%

3 - 3. 2024年3月期 見通し (サブセグメント営業活動利益)

セグメント営業活動に係る利益 見通し

	(単位：億円)	23/3月期	24/3月期 見通し	増減
電子・デバイス	ICTソリューション	140	137	△ 3
	モバイル	39	49	+ 10
	その他	24	29	+ 5
		203	215	+ 12
食料	食品	△ 0	8	+ 8
	畜産	6	23	+ 17
	食糧	35	38	+ 3
	その他	△ 0	0	+ 0
		41	69	+ 28
鉄鋼・素材・プラント	工作機械・産業機械	16	22	+ 6
	海外	55	36	△ 19
	エネルギー・化学品 他	52	33	△ 19
		123	91	△ 32
車両・航空	航空宇宙	7	12	+ 5
	車両・車載部品	7	8	+ 1
	その他	1	0	△ 1
		15	20	+ 5
その他		7	10	+ 3
合計		389	405	+ 16

23/3月期に実施した不採算店舗の閉鎖、家電量販店の販路拡大を織り込み、増益を見込む

販路拡大や市況の回復により、増益を見込む

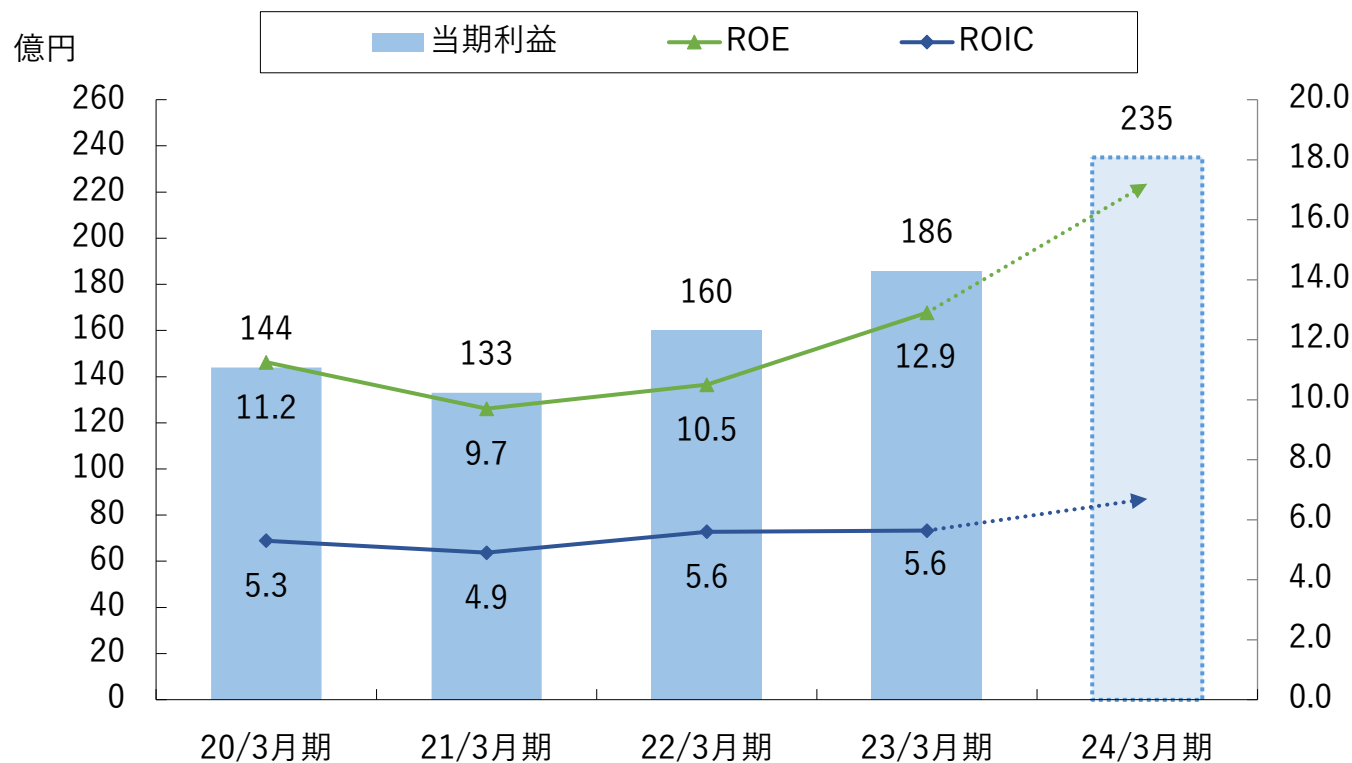
前期好調だったエネルギー事業と鋼管事業の反動減から、減益を見込む

- ✓ 兼松エレクトロニクスおよび兼松サステックの完全子会社化の影響などにより、電子・デバイスセグメントを中心に増益の見通し

＜親会社の所有者に帰属する当期利益＞

（単位：億円）	23/3月期	24/3月期 見通し	増減額	増減率
電子・デバイス	88	141	+ 53	60.7%
食料	22	26	+ 4	18.6%
鉄鋼・素材・プラント	67	49	△ 18	△26.8%
車両・航空	8	12	+ 4	49.3%
その他・調整額	1	7	+ 6	548.1%
合計	186	235	+ 49	26.5%

✓ 一時的な自己資本の減少や、当期利益の伸長に伴い、
ROEは17.2%を見込む

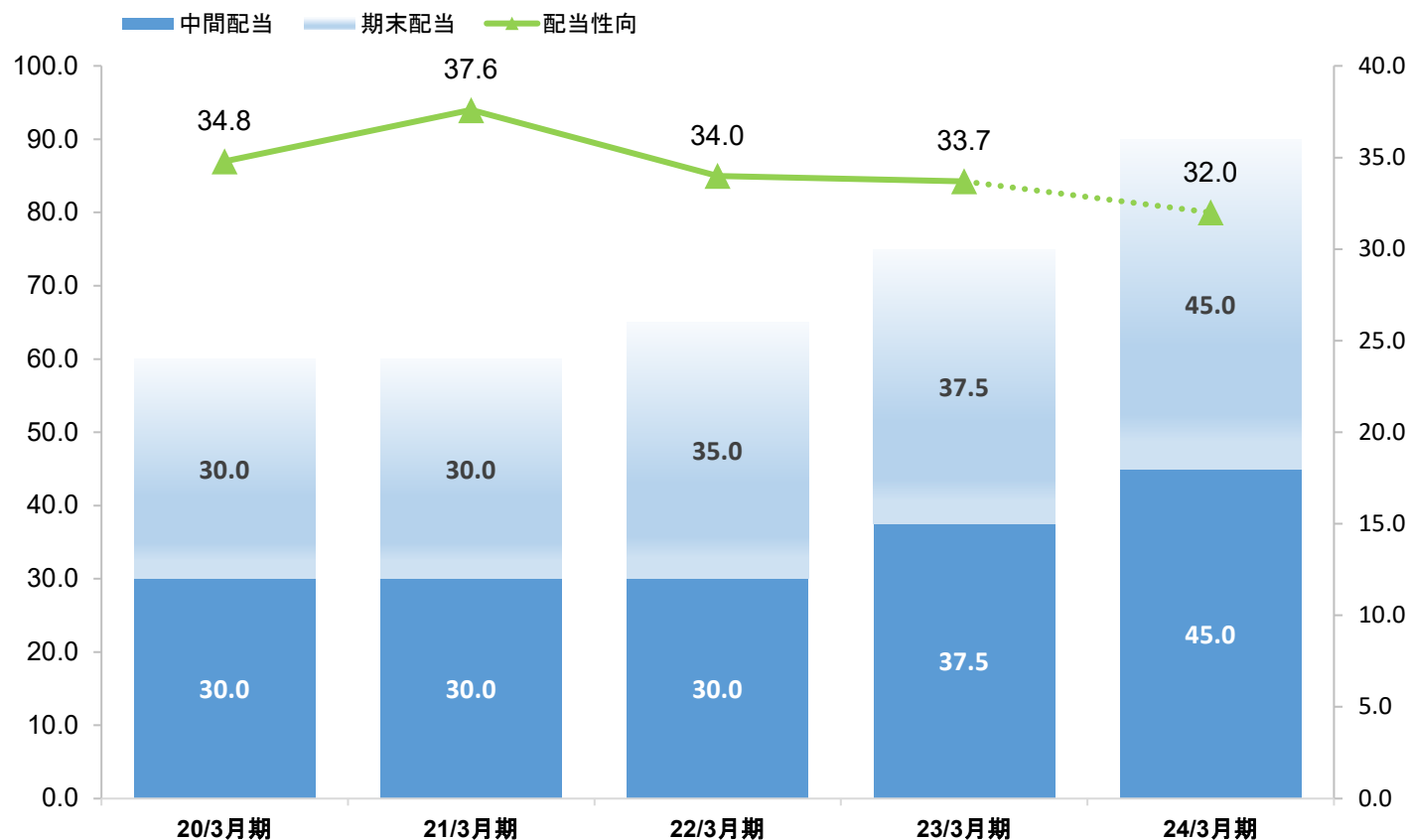


3-6. 2024年3月期 見通し（配当方針）

✓ 年間配当を1株当たり75円から90円へ15円増配

(円)

%



4. 当社グループ一体経営の実現に向けた取組み

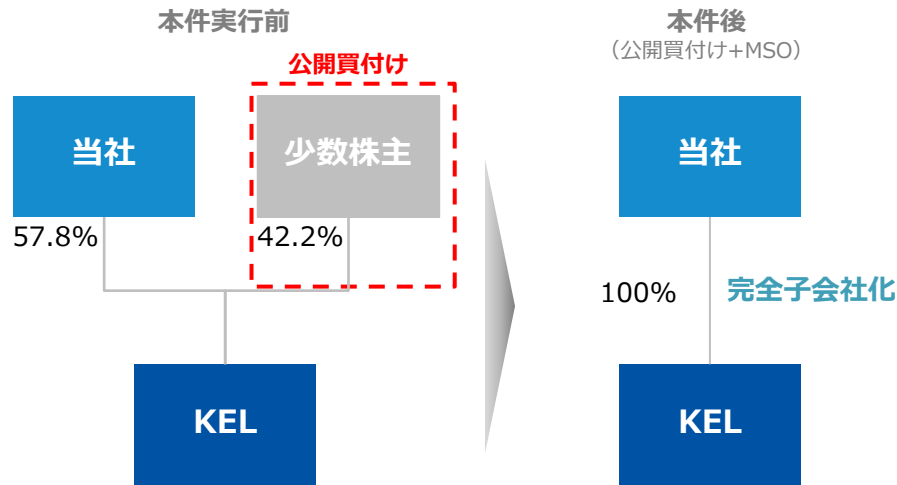
公開買付けによる兼松エレクトロニクスおよび兼松サステックの完全子会社化

4 - 1 . 取引概要

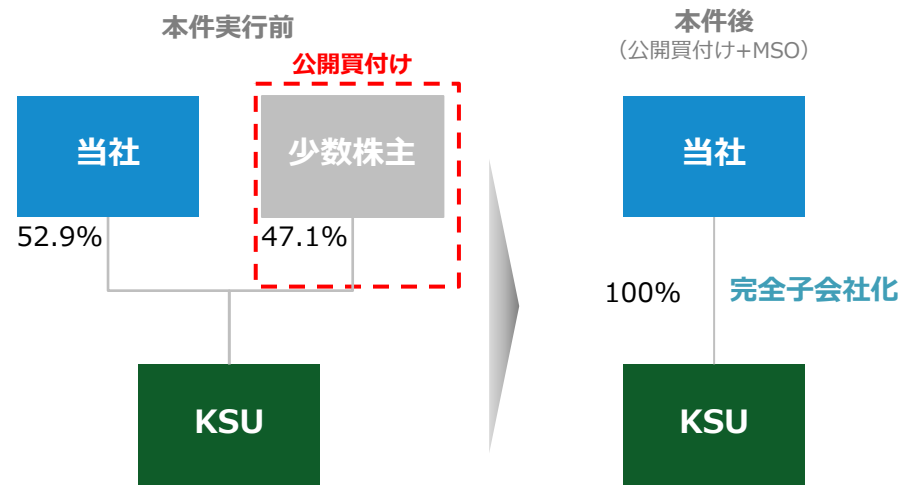


公開買付者	兼松株式会社
対象会社	兼松エレクトロニクス株式会社（以下、KEL）
公開買付期間（決済日）	2023年1月30日～2023年3月13日（2023年3月20日）
MSO ¹⁾ 手法	株式売渡請求
MSO完了日	2023年5月9日
公開買付価格	6,200円
所要金額	748億円
資金調達手法	三菱UFJ銀行より、ブリッジローンを調達

取引ストラクチャー



公開買付者	兼松株式会社
対象会社	兼松サステック株式会社（以下、KSU）
公開買付期間（決済日）	2023年1月30日～2023年3月13日（2023年3月20日）
MSO手法	株式併合
MSO完了日	2023年6月1日（予定）
公開買付価格	2,250円
所要金額	44億円
資金調達手法	手元現預金にて対応

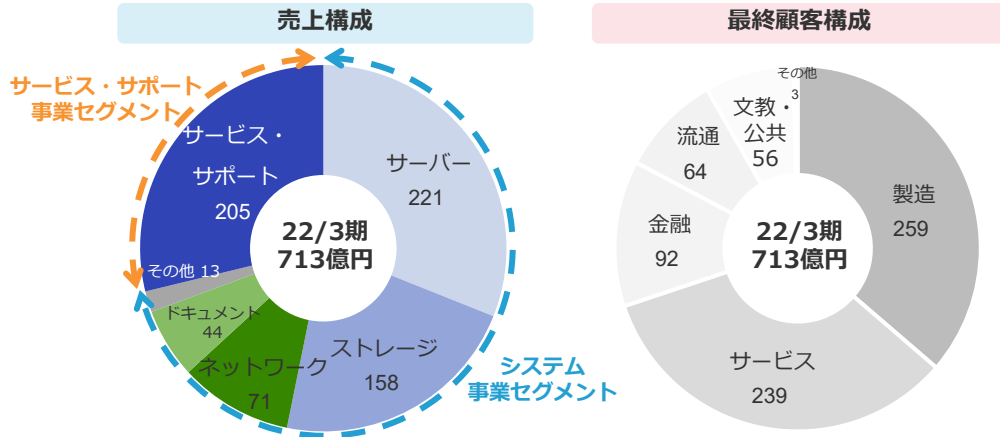


1) マイノリティー・スクイズアウト

4-2. 両社概要

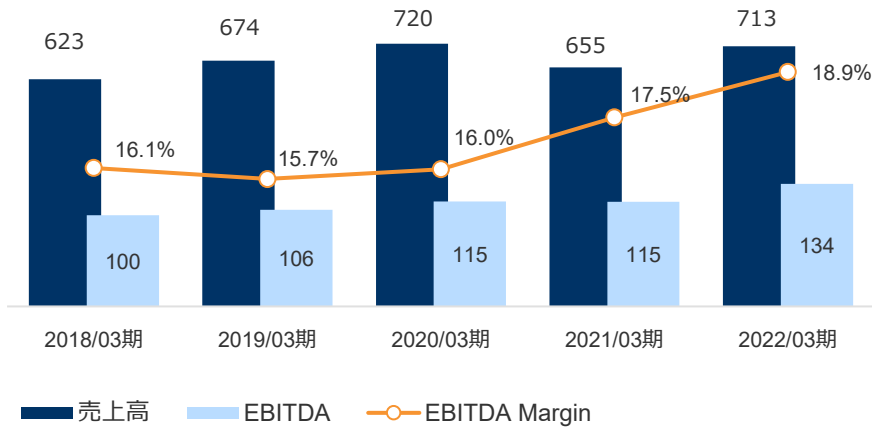


事業構成（単位：億円）

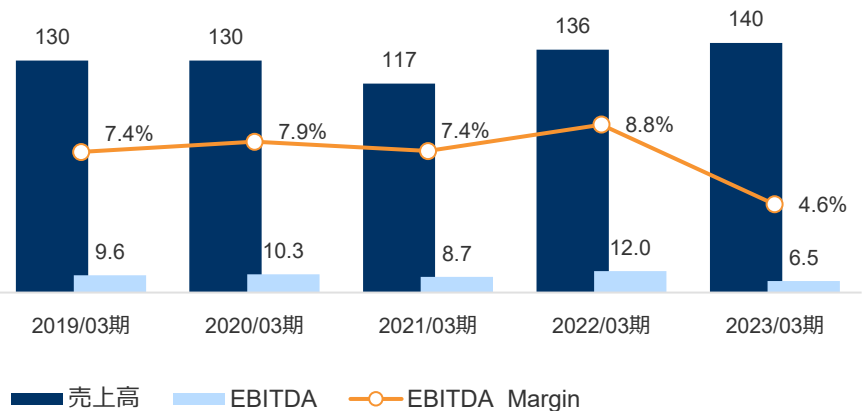
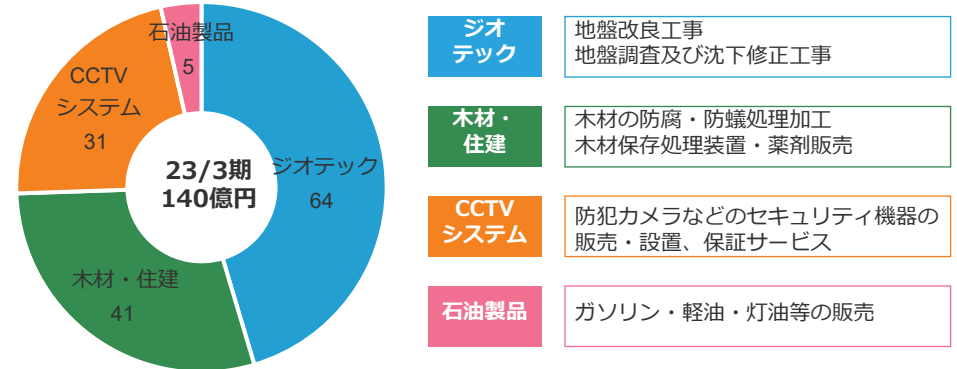


過年度財務数値（単位：億円）

※KELは23年5月上場廃止のため23/3通期決算開示なし



売上構成



4 - 3. 完全子会社化の意義・目的

各社の重点施策・戦略



- ・ サービスビジネスの競争力強化
- ・ お客様の戦略的パートナーとしての地位確立のための業種・業態への知見の蓄積
- ・ 人的資本への投資とデジタル投資による経営基盤強化

当社

- ・ 重点施策①： DX
- ・ サプライチェーンのDX化を図り、お取引先様やグループ会社など、サプライチェーン上の各所の負担を軽減

- ・ 重点施策②： GX
- ・ GXを推進し、安定的で持続可能なサプライチェーンを構築、脱炭素社会の実現へ貢献



- ・ サステナビリティを重点施策として位置づけ
- ・ 事業活動を通じて環境にやさしい社会を実現

本件後の施策・想定シナジー

- ・ 拡大するIT分野へ中長期的な経営資源を配分し、セキュリティ対策需要や業務効率化、サプライチェーン上の潜在的DX化需要を狙った事業の拡大

経営資源の最適配分

- ・ 事業エリアの拡大や新技術・工法の開発に資する研究開発費の投入
- ・ 非住宅分野の強化を企図した中長期的な投資・事業改革

- ・ M&Aによる、強みのインフラ構築事業を補完するアプリケーション領域の強化と拡大、IT人材の確保

M&Aの活用

- ・ M&Aによる、顧客基盤および研究開発の強化・拡大

- ・ グループ間の人材交流や情報共有によるビジネス上の連携、「デジタル技術による事業構造改革」の推進
- ・ DXを中核に据えた新中期経営計画の策定。ユニークなビジネスモデルを構築する「デジタル商社」への変革

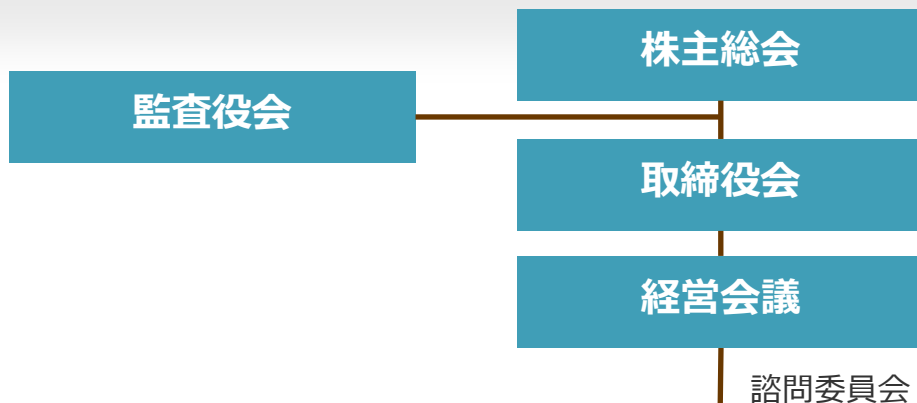
企業の取り組み

- ・ DXの推進を通じたグループ全体のGX推進およびサステナビリティに対する取組みの強化

DX・GXの推進、グループ一体経営による、当社グループの企業価値向上

1) DX：データやデジタル技術を活用し、新たなビジネスモデルの創出や既存ビジネスの変革を行うこと
2) GX：カーボンニュートラル（二酸化炭素（CO2）をはじめとする温室効果ガスの「排出量」を削減するとともに、「削減貢献量」を差し引くことで、温室効果ガスを実質的にゼロにする取組みのこと）の実現に向けた経済社会システム全体の変革のこと
3) アプリケーション：サーバーなどのハードウェアを指すインフラに対して、Webブラウザやメールなどのツールのこと

4 - 4 . DX推進体制



DX推進委員会（2021年7月発足）

委員長

兼松株式会社 常務執行役員 電子・デバイス部門部門長 原田雅弘

委員

兼松株式会社 執行役員 2 名

専門委員

兼松エレクトロニクス株式会社 執行役員、システム本部長

兼松グループ横断によるDX推進分科会の設置

分科会

分科会

分科会

【事務局】IT企画部
DX推進室

連携

兼松エレクトロニクス
DX推進部

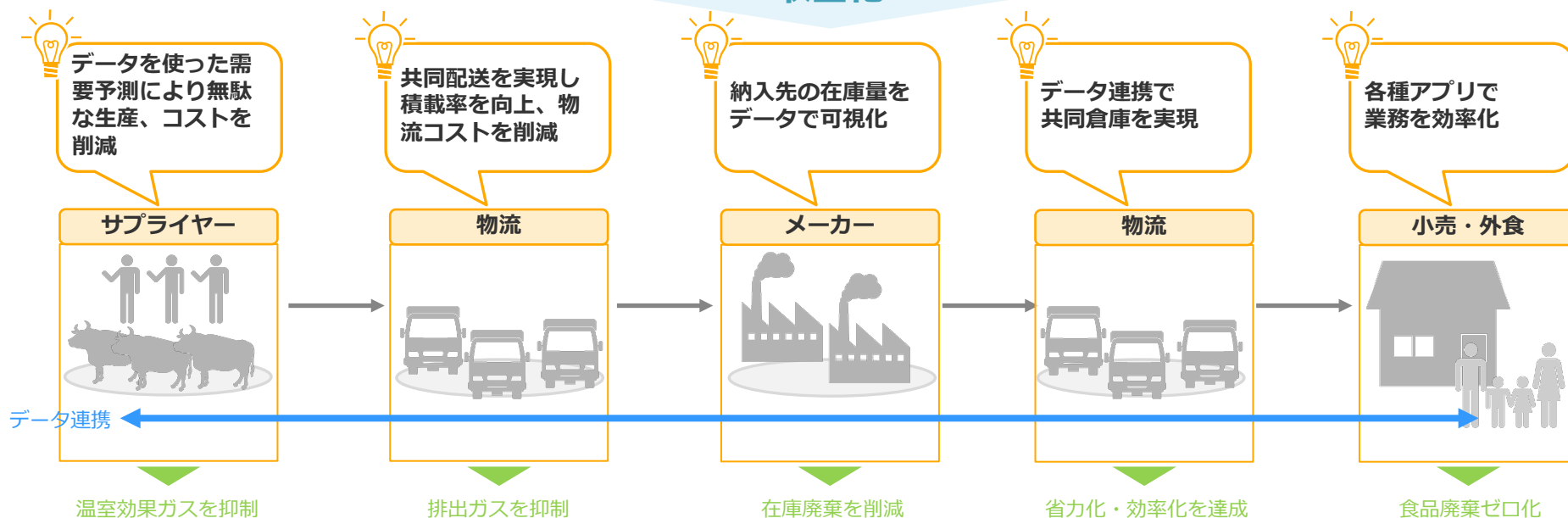
4 - 5 . DX・GX活用によるサプライチェーンの変革

目指すサプライチェーンの姿



- グループ間の人材交流や情報共有によるビジネス上の連携、「デジタル技術による事業構造改革」の推進
- DXの推進を通じたグループ全体のGX推進およびサステナビリティに対する取組みの強化など

サプライチェーン上の潜在的なDX・GX化の事業機会を捉え、 収益化



DX化により
各種負担を削減

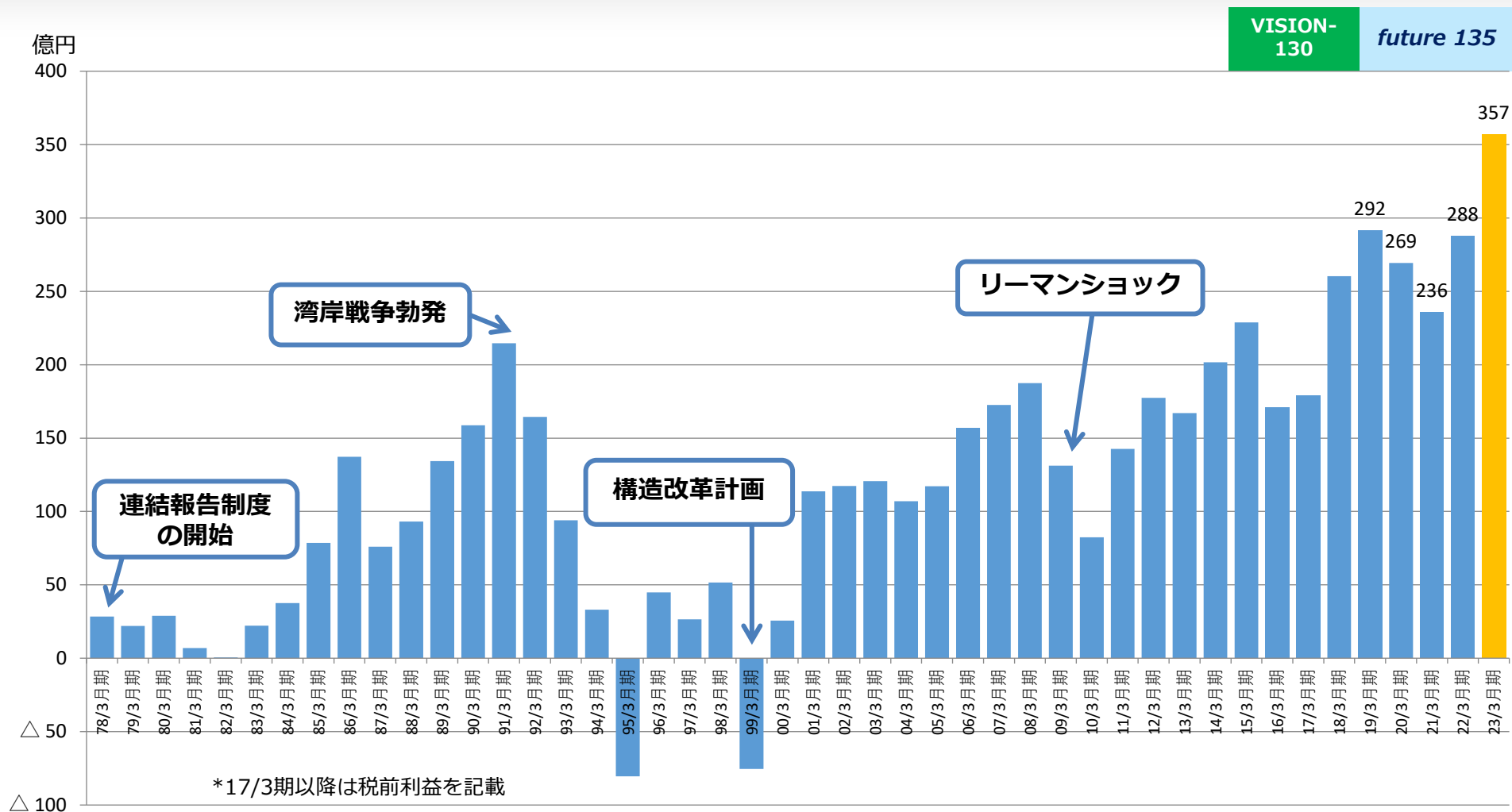
- サプライチェーンのデジタル化、可視化を図り、一気通貫のデータ連携を実現

4－6．完全子会社化を踏まえた足元の財務状況および今後の方針

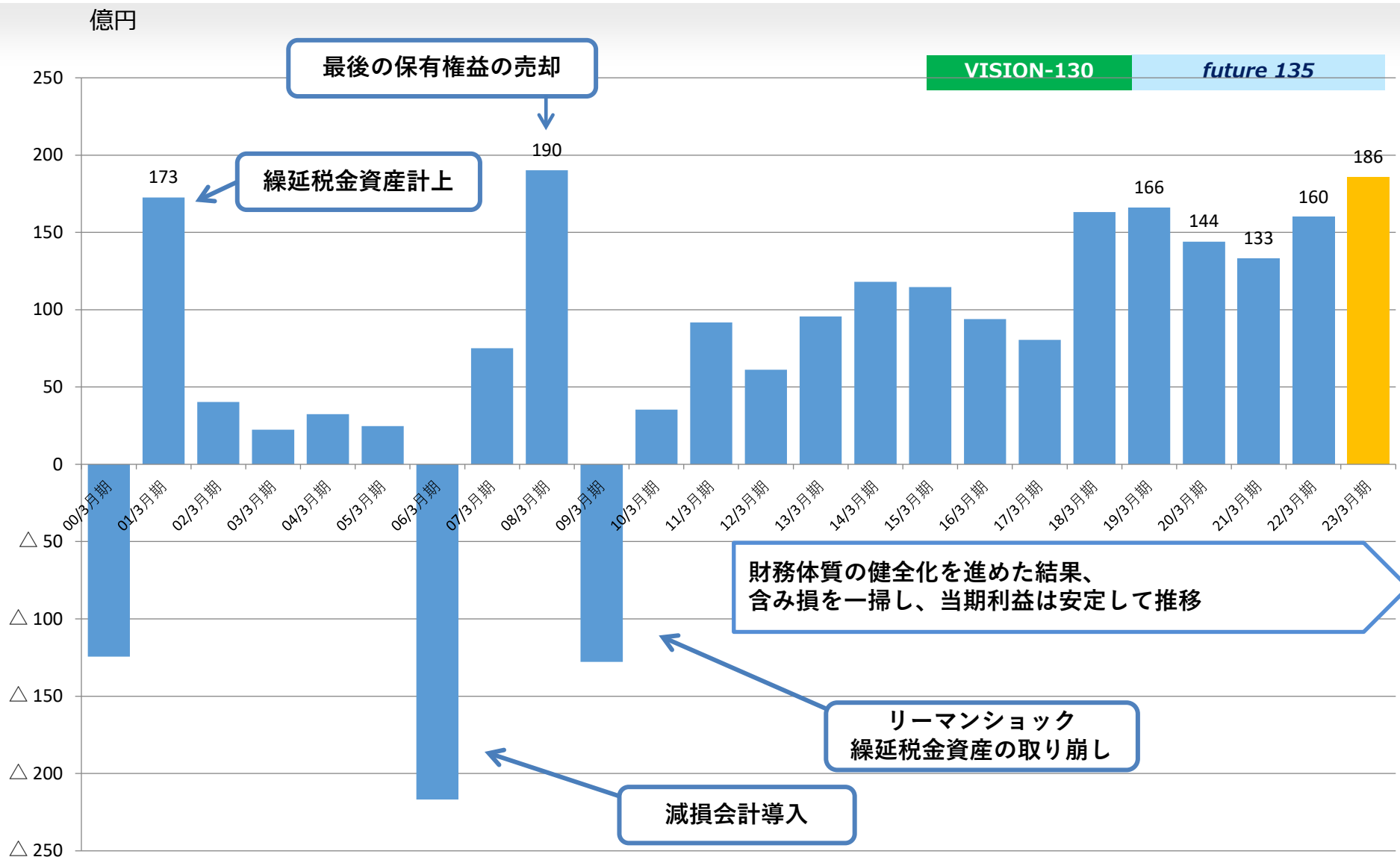
	22/3期 (連結)	23/3期 (連結)	増減	TOBによる 影響 (2023年3月末 時点)	今後の方針
当期利益	160億円	186億円	24/3期から増益貢献		✓ 完全子会社化の影響などにより、24/3期の見通しは235億円 ✓ 両社シナジー発現と事業投資を通じて利益を更に向上
ROE	10.5%	12.9%	+ 2.4%		✓ 両社シナジーや追加事業投資による利益の積み上げ、適切な株主還元を継続し、指標を維持・改善
ネット 有利子負債	512億円	1,479億円	+ 967億円	+ 584億円	✓ 公開買付けの借入金は、余剰現金により一部返済を予定
ネットDER	0.32倍	1.15倍	+ 0.83pt		✓ 収益の拡大などにより改善を見込む ✓ 今後も成長投資を継続し、一定のレバレッジを活用するも、ネットDER1.0倍程度を目線にコントロール
自己資本	1,595億円	1,285億円	▲ 310億円	▲ 473億円	✓ 今後も配当性向30～35%を目標に安定的な配当を予定
(ご参考) PBR	0.79倍	1.23倍 ※	+ 0.44pt		✓ 資本の効率性を追求し、更なる企業価値向上を図る ※ 2023年5月9日時点の時価総額（1,581億円）÷ 2023年3月期自己資本（1,285億円）

Appendix

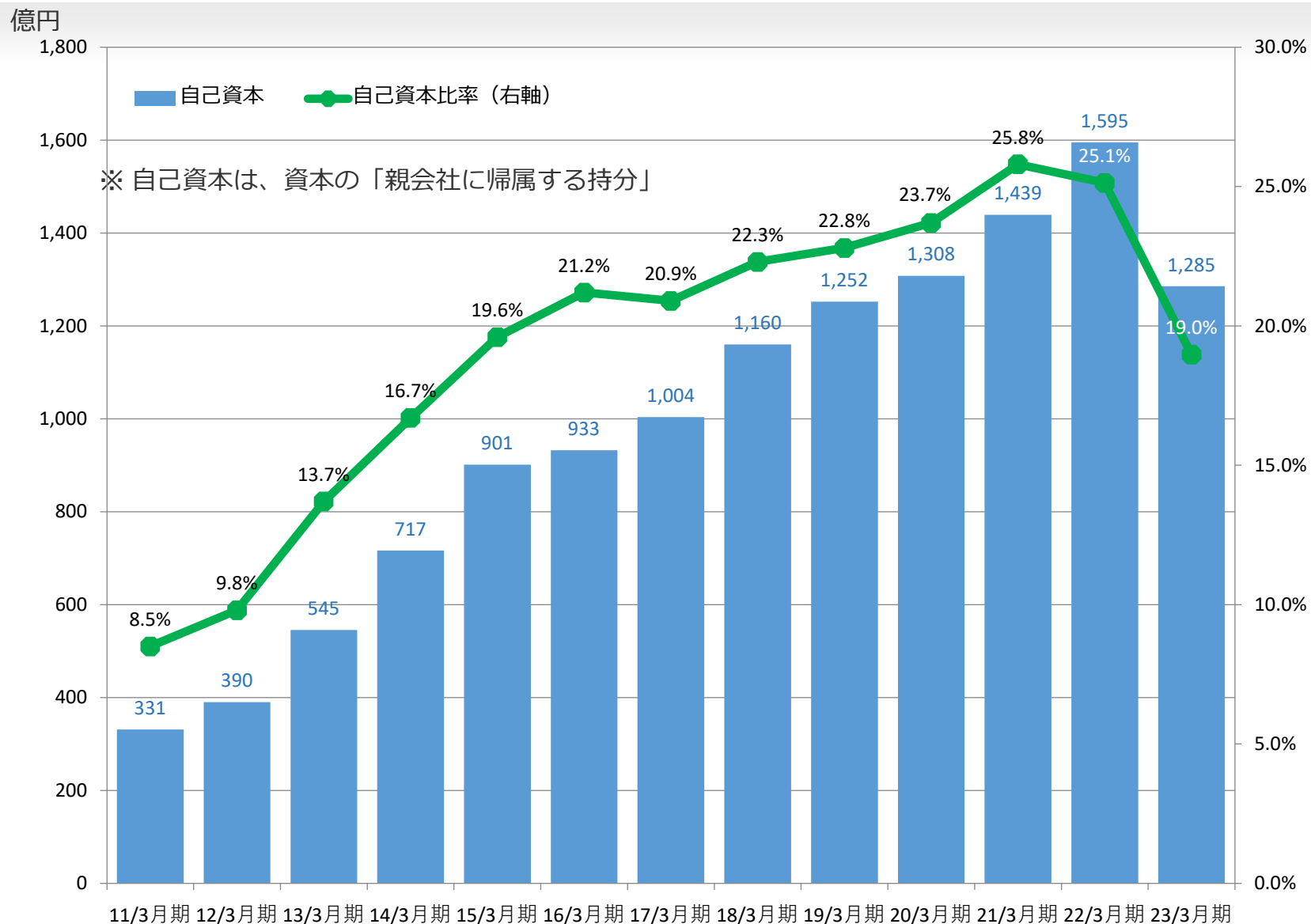
Appendix 1 – 1. 連結経常利益の推移（78/3月期～）



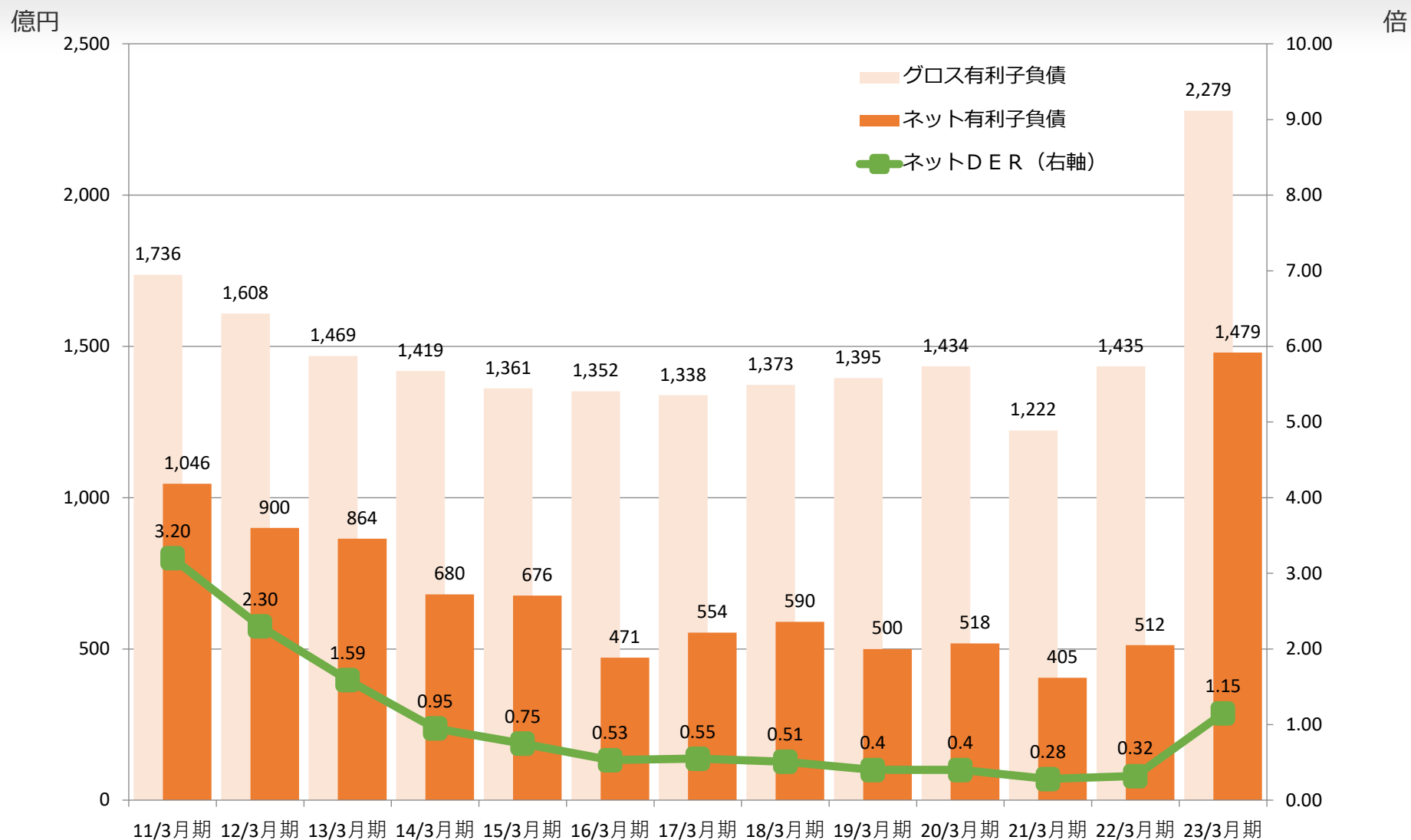
Appendix 1 – 2. 連結当期利益の推移（00/3月期～）



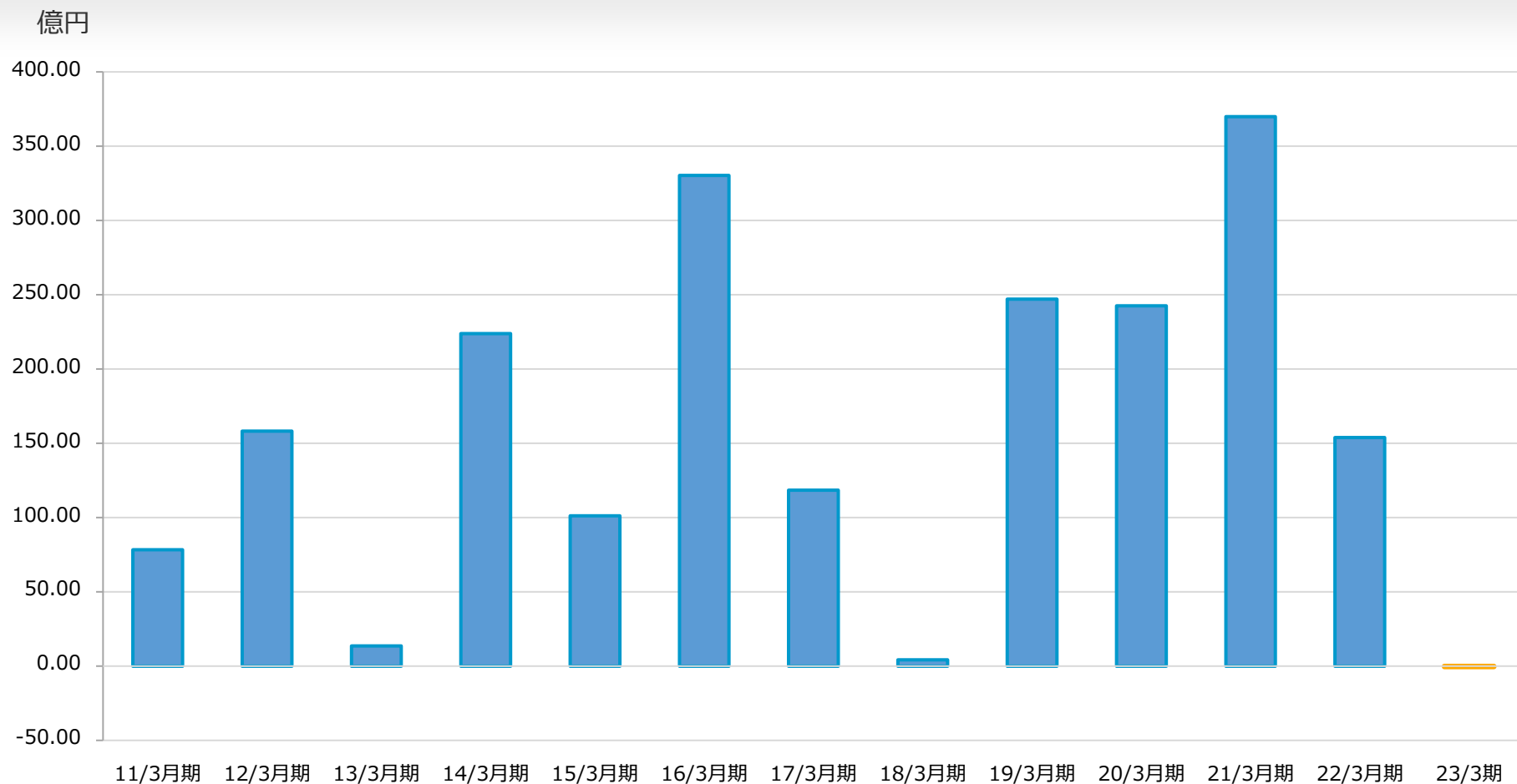
Appendix 1 – 3. 自己資本と自己資本比率の推移



Appendix 1 – 4. 有利子負債とネットD E Rの推移



Appendix 1 – 5. 2023年3月期 営業キャッシュフロー



営業CFの創出は10年平均で180億円

5年平均では203億円

Appendix 2. 兼松グループの事業概要

セグメント	主要な事業	主要取扱商品	主要グループ会社
電子・デバイス	半導体・液晶製造装置	半導体製造・検査装置、液晶製造・検査装置、有機EL製造装置	兼松エレクトロニクス
	電子機器・電子材料	電子部品、光学デバイス関連材料、プリンター・生活用品関連	兼松コミュニケーションズ
	ICTソリューション	情報・通信関連機器およびサービス、システムインテグレーション	兼松サステック
	モバイル	携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス	兼松フューチャーテックソリューションズ
	CCTVシステム	CCTVシステム（セキュリティ機器）	兼松アドバンスド・マテリアルズ
	データ	データコンサルティング、流通支援、売買マーケットプレイス運営	日本データ取引所
食料	食品原料（農産・水産・飲料等） 調理加工品	フルーツ加工品、製菓材料、果汁、コーヒー、酒類、胡麻、砂糖、落花生 雑豆、水産物、業務用調理加工食品、市販用冷凍食品	兼松食品 Kanemory Food Service
	畜産	牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、馬肉、ターキー、鴨肉、食肉加工品、生体牛	兼松アグリテック
	穀物・食品大豆・油糧種子	米、小麦、大麦、コーン、大豆、飼料用穀類、大豆粕など植物性蛋白原料、 魚粉など動物性蛋白原料、乾牧草など粗飼料、肥料原料、飼料用乳酸菌、 ペットフード、小麦加工品、シリアル原料、植物肉製品	兼松ソイテック KAI Enterprises KG Agri Products
	飼料・農産加工品		
鉄鋼・素材・ プラント	鉄鋼	各種処理鋼板、ステンレス、特殊鋼線材・条鋼、溶接材料 製鉄原料、製鋼原料・副資材	Steel Service Oilfield Tubular Benoit Premium Threading
	鋼管	地下資源掘削に関連する製品の加工、製造および販売	兼松トレーディング
	エネルギー	石油製品、LPG、再生可能エネルギー	兼松ペトロ
	化学品	機能性化学品、ヘルスケア、ライフサイエンス	兼松ケミカル
	プラント・船舶	各種プラント、ODA案件、電力プロジェクト、船舶、船舶用機材	兼松ウェルネス
	工作機械・産業機械	工作機械、産業機械	兼松ケージーケイ
車両・航空	車両・車載部品	オートバイ・自動車用部品、四輪完成車、建設機械、産業車両、汎用機器	兼松エアロスペース
	航空宇宙	航空機、ヘリコプター、同搭載機器・部品、航空機循環部品、人工衛星、 宇宙関連機器、宇宙状況把握システム、防衛装備品、微光暗視装置	カネヨウ データテック Kanematsu Ventures KG Aircraft Rotables

Appendix 3. 主要連結子会社の状況（収益・営業活動に係る利益）

(単位:億円) 社名	主な事業 内容	持ち分 比率	22/3月期		23/3月期	
			収益	営業活動に係る利益	収益	営業活動に係る利益
兼松エレクトロニクス	ICTソリューション	100.00%	713	129	855	141
兼松コミュニケーションズ	モバイル	100.00%	1,071	43	1,079	39
兼松サステック	ジオテック、木材・住建、 CCTVシステム	89.86% ¹⁾	136	11	140	6
兼松食品	食品、畜水産	100.00%	315	5	404	5
兼松アグリテック	飼料酪農	100.00%	144	2	181	0
兼松トレーディング	国内鉄鋼、鉄鋼原料	100.00%	114	2	137	5
兼松ケージーケイ	工作機械、産業機械	100.00%	106	11	136	16
兼松ペトロ	石油製品、ガス	100.00%	231	10	285	12
兼松ケミカル	化学製品、医薬品	100.00%	51	8	49	7
新東亜交易	商社	100.00%	355	15	430	18
Kanematsu USA Inc.	海外現地法人	100.00%	440	18	682	58

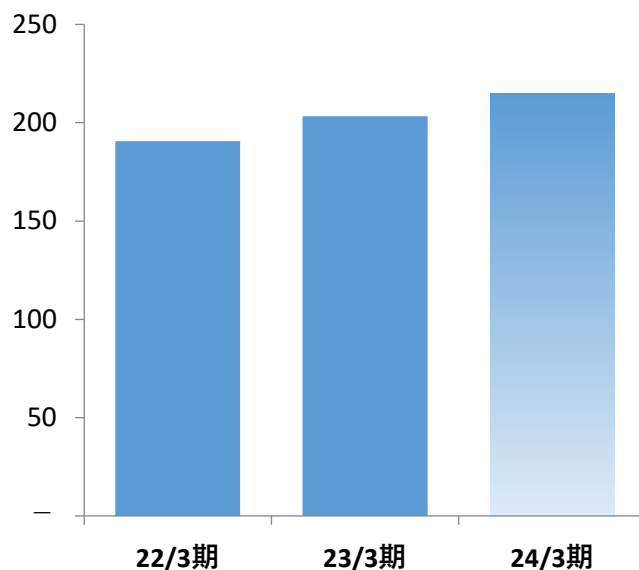
1) 株式併合の効力発生日は2023年6月1日を予定

Appendix 4 – 1. セグメント情報（電子・デバイス）

(単位:億円)	22/3月期	23/3月期	24/3月期 見通し	前期対比	増減率
収益	2,555	2,825	2,900	75	2.6%
営業活動に係る利益	191	203	215	12	5.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	79	88	141	53	60.7%

億円

営業活動に係る利益



23/3月期 実績

ICTソリューション事業は、セキュリティ関連やネットワーク関連の案件の増加や納期遅延の改善などもあり好調に推移。半導体部品・製造装置事業は、旺盛な需要を受けて半導体・液晶パネル関連の製造装置・消耗品の出荷が伸び順調に推移。モバイル事業は、販売台数の伸び悩みに加えて、手数料条件の改定などにより手数料収入が減少し、低調に推移。

24/3月期 見通し

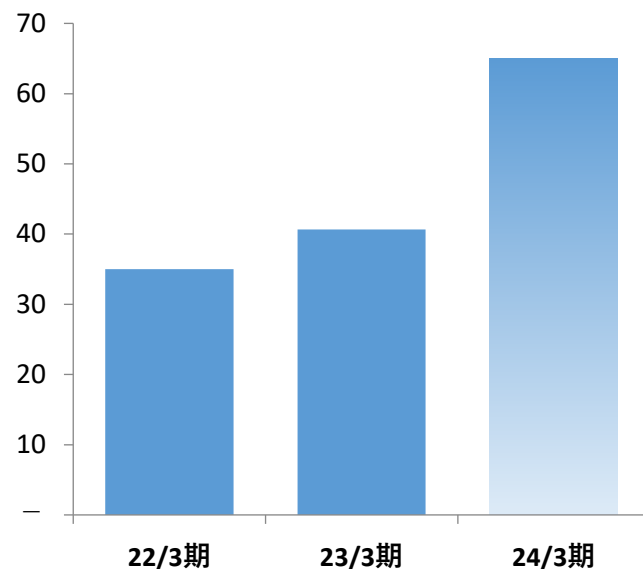
ICTソリューション事業は、旺盛なデジタル投資需要を受け引き続き好調に推移。モバイル事業では販売台数の伸び悩みと手数料条件の改定の懸念はあるが、不採算店舗の閉鎖と家電量販店の販路拡大により増益の見通し。兼松エレクトロニクスの子会社により当期利益は増加。

Appendix 4 – 2. セグメント情報（食料）

(単位:億円)	22/3月期	23/3月期	24/3月期 見通し	前期対比	増減率
収益	2,853	3,404	3,650	246	7.2%
営業活動に係る利益	35	41	69	28	69.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	25	22	26	4	18.6%

億円

営業活動に係る利益



23/3月期 実績

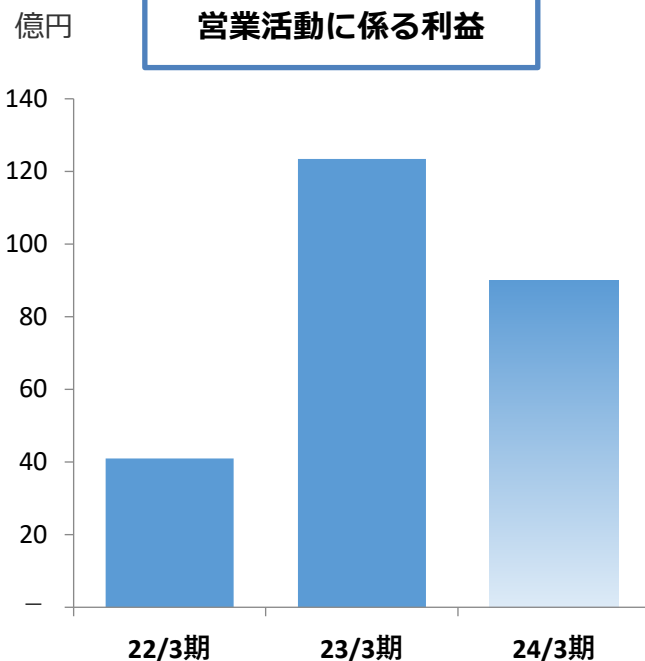
食糧事業は、採算改善もあり好調に推移。食品事業は、リテール市場向け商材の取引が堅調に推移。畜産事業は、畜産物全般の夏場以降の市況反落により低調に推移。

24/3月期 見通し

食品事業における円安や金利上昇による価格転嫁や、畜産事業の市況の回復により、増益の見通し。

Appendix 4 – 3. セグメント情報（鉄鋼・素材・プラント）

(単位:億円)	22/3月期	23/3月期	24/3月期 見通し	前期対比	増減率
収益	1,480	1,934	2,000	66	3.4%
営業活動に係る利益	41	123	91	△ 33	△ 26.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	33	67	49	△ 18	△ 26.8%



23/3月期 実績

鋼管事業は、米国内エネルギー投資伸長と鋼管価格上昇により好調に推移。エネルギー事業は、市況の上昇や外航船向け船舶用燃料販売を中心に好調に推移。工作機械・産業機械事業は、国内設備投資需要の増加により、堅調に推移。

24/3月期 見通し

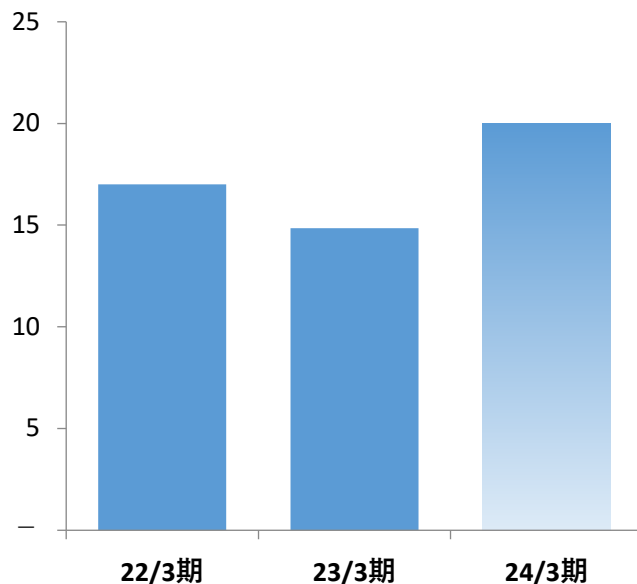
前期好調なエネルギー事業と鋼管事業は、反動減により減益の見込み。
工作機械・産業機械は、国内投資需要が引き続き伸長する見通し。

Appendix 4 – 4. セグメント情報（車両・航空）

(単位:億円)	22/3月期	23/3月期	24/3月期 見通し	前期対比	増減率
収益	658	813	900	87	10.6%
営業活動に係る利益	17	15	20	5	34.6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	15	8	12	4	49.3%

億円

営業活動に係る利益



23/3月期 実績

航空宇宙事業は、既契約品の納入や需要回復も受け、堅調に推移。車両・車載部品事業は、需要の回復傾向にはあるものの輸送コストの高騰が利益を圧迫し、低調に推移。

24/3月期 見通し

航空宇宙事業は、航空業界の需要回復や宇宙防衛産業の需要の増加により、増益を見込む。
車両・車載部品事業は、需要は回復傾向にあり、横ばいに推移。